

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

151 地球温暖化対策の推進

(主担当部局 : 環境生活部)

- 15101 温室効果ガス排出削減の取組推進 (環境生活部)
- 15102 環境経営の促進 (環境生活部)
- 15103 環境行動の促進 (環境生活部)
- 15104 環境教育の推進 (環境生活部)

平成 27 年度末での到達目標

意識を行動に移すきっかけを提供することにより、ライフスタイルの転換が進み、省エネ等の温室効果ガス排出削減の取組が浸透しています。事業者においても環境経営が促進され、事業活動の中で、温室効果ガス排出削減の取組が広がっています。

また、県民の皆さん、事業者が一体となった地域ぐるみでの取組が活発化しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
温室効果ガス排出量の基準年度比(森林吸収量を含む)	目標値	-	+6.3%以下 (22 年度)	+4.7%以下 (23 年度)		+1.5%以下 (25 年度)
	実績値	+3.6% (21 年度)				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

三重県域から排出される二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の基準年度(平成 2(1990)年度)比。なお、「三重県地球温暖化対策実行計画」では、平成 32(2020)年度の目標値は基準年度比で、-10%としています。

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
大規模事業所における温室効果ガスの排出量の増減比率	目標値	-	+0.6%以下 (23 年度)	+1.2%以下 (24 年度)		+2.4%以下 (26 年度)
	実績値	0% (22 年度)				
三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M-EMS)認証事業所数(累計)	目標値	-	290 件	330 件		420 件
	実績値	246 件				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
環境活動参加者数	目標値	-	5,300 人	5,600 人		6,000 人
	実績値	4,957 人				
環境教育参加者数	目標値	-	30,000 人	31,000 人		33,000 人
	実績値	29,454 人				

各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 温室効果ガスの削減に向けて、平成 23 年度に地球温暖化対策実行計画を策定し、取組を進めていますが、三重県特有の課題をふまえ、エネルギー問題等も含めた総合的な観点から取組を進めていく必要があります。
- ・ 産業部門や民生業務部門における温室効果ガスの自主的な削減取組を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム(M - E M S)の普及啓発を進めているところですが、さらに、中小企業の環境経営への取組を促進していく必要があります。家庭部門においても、地球温暖化防止活動推進員などによる啓発を進めていますが、家庭からの排出量は、増加傾向にあります。
- ・ E V等を活用した低炭素なまちづくりを行うため、公募により伊勢市をモデル地域として選定し、さまざまな主体が参画する協議会の設立を行いました。今年度は、協議会の行動計画を策定し、さまざまな主体の役割や取組内容を定めることとしています。
- ・ 地球温暖化が進行するなか、気候変動による影響への適応について、庁内で共通の認識を持つ場を設けるとともに、防災、食料、健康等さまざまな分野で、本県の地域特性をふまえた将来の影響を検討しています。今後は、こうした影響への対策について、取組の方向性を検討していく必要があります。
- ・ 環境教育の推進については、環境学習情報センターを拠点とした各種講座やイベント等の開催により、環境教育参加者数は年々増加傾向にあります。さらに、環境保全に係る普及啓発を進める必要があります。

平成 25 年度の取組方向

環境生活部

- ・ 地球温暖化対策を着実に推進するため、地球温暖化対策の推進に係る条例の制定に向けて取り組みます。
- ・ 産業部門等における自主的な削減の取組を促進するため、M - E M Sの普及拡大を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員などの啓発を通して、省エネ等の具体的な手法やその効果を示すこと（「見える化」の取組）により、県民一人ひとりの意識をさらに高め行動につなげていきます。
- ・ E V等を活用した低炭素なまちづくりを進めるため、協議会において策定された行動計画に基づく各主体の取組を支援していきます。
- ・ 平成 24 年度に行う気候変動による影響の調査結果等をふまえ、今後、取り組むべき対策の方向性等を検討していきます。
- ・ 環境学習情報センターを拠点に、各種講座、イベント等の内容の充実を図り、引き続き、環境保全に係る普及啓発を進めます。

主な事業

環境生活部

地球温暖化対策普及事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(24) 11,186千円 (25) 6,531千円

事業概要：地球温暖化対策を着実に推進するため、地球温暖化対策の推進にかかる条例制定に向けた取組を進めます。

環境経営促進事業【基本事業名：15102 環境経営の促進】

予算額：(24) 9,472千円 (25) 7,190千円

事業概要：事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-E-M-Sの普及拡大を図るなど環境経営の取組を促進します。

環境行動促進事業【基本事業名：15103 環境行動の促進】

予算額：(24) 9,958千円 (25) 9,637千円

事業概要：家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

(一部新) 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(24) 6,025千円 (25) 16,000千円

事業概要：「EV等で観光できる環境づくり」や「EV等を地域で使う環境づくり」を行い、低炭素なまちづくりを進めるため、モデル地域である伊勢市において、企業、団体、大学、行政等が参画した協議会の取組を支援していきます。

くらしにおける温暖化適応策推進事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(24) 5,613千円 (25) 10,900千円

事業概要：地球温暖化による県民生活や事業活動への影響を低減していくため、その対応策(適応策)の基本的な考え方を取りまとめ、県民、事業者等の理解と行動の促進を図ります。

環境学習情報センター運営費【基本事業名：15104 環境教育の推進】

予算額：(24) 36,605千円 (25) 36,628千円

事業概要：環境学習、環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。